ぜひ現場の意見を政策に

公共事業への依存度が高い地方建設業界。このため、時の政府が財政出動、財政規律維持のどちらを重視するかが経営を大きく左右する。地域の経済と雇用を支える基幹産業としての役割を担いながら、災害復旧活動や除雪業務などを果たしてきたにもかかわらず、地方建設業界はまさに政治に翻弄（ほんろう）され続けてきたと言える。新政権が誕生し、公共事業による内需拡大から一転、抑制へと政策転換される中、地域経済の活性化に必要な施策、新政権に対する期待、地域建設業が自立していくための手だてなどを全国建設業協会の淺沼健一会長に聞いた。

とうする日本づくり

全国建設業協会　淺沼 健一 会長に聞く

失業、倒産の増加危惧
夏の公共調達確立を
不信感払しょく期待

社会資本整備方針の明確化を

―政府の景気浮揚策に対する所見、また政府がとるべき雇用対策もきのうの施策について

「新政府の景気浮揚対策は、前政権と同様、国家財政の構造的な問題を抱えているのだからある程度の硬化は理解している。ただ、急激な変化は混乱を招く。そこで、政府・与党に対する期待・要望として3点を指摘したい。第1に、わが国経済が確固たる自律回復の道を歩み始めるための即効性のある具体的な対策だ。第2の補正予算には、地方交付金として高齢の地方化、老朽化した橋の補修など少なからず公共事業が盛り込まれたのは大変有り難い」

「第2に、新政権が考える社会資本整備方針と建設業ビジョンを明確化してほしいということ。国際競争や少子高齢化などの社会経済の環境変化に対応して、持続的な成長と安心できる豊かな暮らしを現世代だけでなく、次世代にも残すべきだ。社会資本整備については、